

# 戦略研レポート

2016.4.1

## 成功するか習近平主席の軍改革

### CONTENTS

1. はじめに
2. 中国共産党、人民解放軍、  
そして中華人民共和国という国
3. 軍改革の概要と改革スケジュール
4. 中央組織の改革
5. 地方組織の改革
6. 軍改革の意味
7. むすび

# 成功するか習近平主席の軍改革

研究フェロー 鈴木通彦

略歴：1969年防衛大学校、1974年同研究科を卒業。陸上自衛隊入隊後、陸上幕僚監部教育訓練部長、第9師団長を歴任。2000年から三井物産戦略研究所研究主幹、ハーバード大学上席客員研究員などを経て、現職。

## 1. はじめに

中国人民解放軍は、国を超える、そして「国を領導（指導）すべき立場の共産党」を支え、時にはそれをも凌ぐ特別な存在である。

ゆえに、軍人である毛沢東や鄧小平が政治を担った時代と違い、軍経験のない江沢民や胡錦濤がトップに就いた時、権力維持のため軍への接近が避けられなくなった。ところが、彼らが軍に寄り添った結果、折からの経済成長の果実をむしばむ形で、軍上層部のみならず地方の軍区に至るまで腐敗を蔓延させた。逆に、わずかとはいえ軍籍をもつ習近平主席はその経験と人脈を巧みに活かし権力闘争と反汚職闘争、さらには政治改革を通じ、いまや独裁に近い権力をほぼ手中に収めつつある。そして「中国の夢」「強軍の夢」の名の下に最も困難な軍改革に挑んでいる。

中国にとって改革開放の果実は大きかったが、ひずみも極大化し、改革なくしては国そのものが立ち行かない状況になっている。国家運営には、政治、経済、そして軍事改革を要するが、大きな痛みを伴うので断固たる決意と実行が求められる。それは、改革しなければ国が疲弊し、改革が失敗すれば大混乱に陥るといって、「断行し、かつ成功不可避」の薄氷を踏むような改革である。

一方、軍改革の成否は、中国のスケールゆえ世界の政治、経済、安全保障に及ぼす影響も限りなく大きい。一般に、政治や経済の動向に目を向けがちになるが、軍は国防のみならず治安維持とも密接で、国の不安定化を防止し党を含む権力機構の崩壊を防ぐ、まさに特別な存在なのである。

改革は中国共産党総書記、国家主席、中央軍事委員会主席、中央軍事委員会軍隊改革領導小組組長を兼ねる習近平の孤軍奮闘で強引に進められているが、その成否も鄧小平や江沢民を凌駕し「党の核心」を目指す主席自身の意志と手腕に大いに依存している。同時に、軍改革はこれに賛同し協力する人とそれに抵抗する勢力にも関係するので、人事にも目が離せない。秘密に包まれた組織ゆえ発表事項は限られるが、「国防部ホームページ」、「解放軍報」、「新華社」、あるいは大陸系香港紙「南華早報（South China Morning Post）」など公式・非公式の報道から見える部分も増えてきたので、これらをまとめた。

## 2. 中国共産党、人民解放軍、そして中華人民共和国という国

中国共産党は、憲法で「中華人民共和国を領導する」と規定された、国の上に立つ存在である。共産党は、共産党全国代表大会、同中央委員会、同中央政治局、同中央政治局常務委員会（委員は習近平総書記を含む7人からなりチャイナセブンと呼ばれる）によって運営される。そして、常務委員会が、実質的な党の最高意思決定機関になる。

人民解放軍は、もう一つの柱である中央軍事委員会（委員は習近平主席を代表とする11人で、うち10人が軍人）に指導（指揮）される軍事組織である。中央軍事委員会は、軍事に関し意思決定するが、多数決による合議制をとっているため、軍人、特に数の多い陸軍主導で運営される。党中枢の二つの委員会をつなぐのは、習近平主席ただ一人である。まさに、中央軍事委員会、そして人民解放軍、なかんずく陸軍が陰の実力組織といわれるゆえんがそこにある。

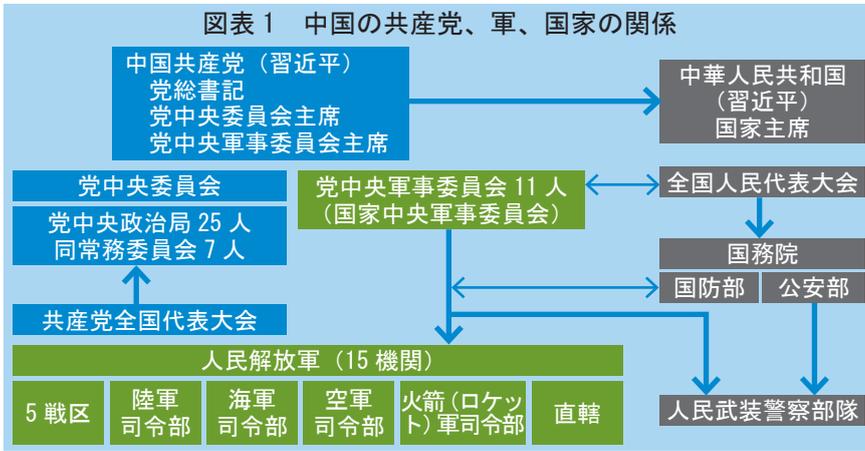
一方、全国人民代表大会は国の最高位に位置するが、前述のように実質的に共産党がその上位にいる。毎年春に開催される国の全国人民代表大会は、5年ごとに開かれる共産党全国代表大会や毎年秋に開かれる共産党中央委員会全体会議などの重要決定事項をほぼ追認・具体化する。しかしこれらの開催周期は長いので開催されていないほとんどの期間、実質的に共産党中央委員会、さらには同常務委員会が権力中枢にいることになる。

また、国家組織としての国务院や国防部も人民解放軍に対する指揮権限を持たず、あくまでも中央軍事委員会の決定を執行し、あるいは軍に資源供給する存在でしかない。まさに全体が共産党主導の機構でありながら、一方で人民解放軍が党権力も及びにくい実力組織であることが分かる。ゆえに、軍改革の真の狙いは、共産党が名実ともに軍を完全掌握しようというところにあるのである。中国組織の仕組みを図表1に示した。

## 3. 軍改革の概要と改革スケジュール

2015年9月3日、習近平主席は抗日戦争勝利70周年記念式典で次のように30万人の削減を表明した。これ

図表 1 中国の共産党、軍、国家の関係



の削減という権力基盤の象徴に対する挑戦、あるいは軍の既得権剥奪につながるため、抵抗勢力との抗争になったのである。

抵抗勢力の主体は、主に胡錦濤時代に抜擢された中央軍事委員会副主席の范長

龍上將や、委員であり総参謀長でもある房峰輝上將などの陸軍グループである。その意味で、抵抗には軍近代化に伴う犠牲や既得権剥奪への反対のみならず、胡錦濤派とされるグループの恣意的排除への抵抗、あるいは陸軍軽視に対する反発という権力闘争の一面もある。

2015年9月3日の削減発表から、11月26日の軍改革の正式決定を経て、12月31日の中央改革着手に至る4カ月間に、計画の核心、例えば組織の編成・配置、改革スケジュール、戦区の区割り、あるいは上層部の人事はずいぶん浮動した。習近平主席は計画を練り直しつつ、現職重視の人事とあわせて軍の上層部と妥協、2016年1月11日に中央改革にめどをつけ、2月1日に軍区を戦区へ改編する地方改革にやっとこぎつけた。今後は2年かけて軍組織の近代化、コンパクト化、そして大幅な人員削減というもっと困難な領域に向かうことになる。しかし、滑り出しは順調に見えるものの、新しい布陣に抵抗勢力は残ったままである。

南華早報（2015年11月26日付）は、改革の重点が、①軍中央組織の再編、②7軍区の再編、③新戦区と統合作戦指揮機構の設定、④中央軍事委員会指揮組織の強化、⑤軍への規律の賦課、⑥イノベーションの推進、⑦人員管理システムの改革、⑧国防建設と経済発展間の統合一体化にあると報じた。しかし、軍改革はそれに限定されない、強軍の夢を実現するための中央軍事委員会による統制の強化と戦争に勝てる軍に向けた近代化、30万人の削減とその救済、そして軍の腐敗構造の排除にも絡む、軍のみならずそれを取り巻く治安組織や軍事産業にまで及ぶ壮大なものになる。

この構想に従って、2016年年初に中央組織と地方の上部組織を改革し、第19回共産党大会が開催され習近平政権が2期目に入る2017年までに全ての地方組織の縮小、コンパクト化、および近代化を進め、2020年までに問題点を再度手直しして改革を完成することになる。特に、習近平主席主導で軍中枢の人事が大幅に入れ替わり、主に地方で大規模な人員削減も行われる2017年が大きな結節になる。

は、軍を230万人から200万人に減らす軍改革を意味する。

「中国人民解放軍は、人民の子弟たる兵だ。全軍の将校と兵士は、全身全霊をかけて人民のために奉仕するという根本的な趣旨を心に刻み、忠実に祖国の安全と人民の平和的な生活を守るという神聖な職責を履行しなければならない。忠実に世界平和を守るという神聖な使命を遂行しなければならない。私は宣言する。中国は今後、軍隊の人員を30万人削減する。(2015年9月3日配信産経ニュース翻訳抜粋)」

習近平主席は、2012年に権力を握ると直ちに軍の完全掌握と近代化を目指したといわれる。しかし、このたびの発表は唐突なだけでなく、前向きな改革としての軍の近代化を述べるでもなく、人員削減の必要性を丁寧かつ十分に説明した文脈でもなかった。背後に権力闘争が隠れているのを知る人は多く、居並ぶ軍や軍人に対する尊敬の念も見られなかったため、実情を知る軍の上層部は苦虫をかみ潰し、人員削減の影響を直接受ける地方の軍人は寝耳に水の混乱に陥った。軍改革の断行と、それに対する強い抵抗はここから始まった。

習近平主席は、その後2015年11月26日の中央軍事委員会改革活動会議で「改革強軍戦略」を正式に決定、大衆へのアピールの意味もあって年内の12月31日に軍改革に着手した。通常では考えられないほどのスピードで、激しい抵抗を受けたが、徐才厚や郭伯雄をはじめとする汚職摘発の余勢を駆って度重なる部隊訪問と重要訓示、あるいは上層部との人事での妥協という硬軟両様の手段を駆使して軍を引き締め、中央改革にめどをつけ地方改革へと焦点を移した。

軍改革の表面上の狙いは「军委統括、戦区主戦、軍種（陸海空軍および火箭軍（以下、ロケット軍））主建」、つまり中央軍事委員会への権力の集中、行政と作戦権限を持つ地方の軍区を作戦限定の戦区に移行させることによる近代的で戦える統合軍の創設、そして陸海空ロケット軍ごとの軍事力建設と統合軍への軍事力提供にあるが、裏に中央の四総部（総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部）の解体、および地方の7軍区廃止という腐敗構造をなくすもう一つの大きな狙いがある。これが人員規模

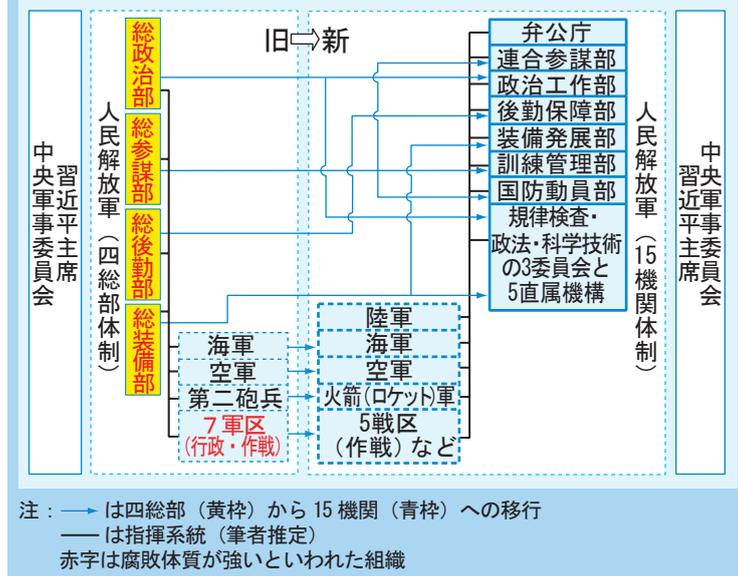
#### 4. 中央組織の改革

中央組織は四総部の廃止による権力の分散、および中央軍事委員会の下での統合作戦指揮体制への移行を狙いとす。図表2に中央組織の改革をまとめた。

中央組織は四総部を解体し、弁公庁、連合参謀部、政治工作部、後勤保障部、装備発展部、訓練管理部、国防動員部の7つの部(庁)、規律検査、政法、科学技術の3つの委員会、および戦略企画弁公室、改革編制弁公室、国際軍事合作弁公室、審計(監査)署、機関事務管理総局の5つの直属機構という3つのカテゴリーからなる合計15機関へ権力を分散した。大きな括りとして中央軍事委員会の下で、軍を、統合作戦を指揮する部門と軍種ごとに軍事力建設を進め組織を管理指導する部門とに分けた。また四総部の権力を15機関に分散させることで腐敗体質を排除するとともに、総政治部から独立させた規律検査委員会と政法委員会を通じ組織全てに監視の目を光らせるものにした。

主要組織を子細に眺めたい。統合作戦指揮体制を強化するため総参謀部を連合参謀部へと改編し、名実ともに中央組織の核にした。3つの委員会により規律・法律の監視・監督と技術イノベーションを監督させる仕組みを作った。陸軍主導、海空軍従属の性格を改めるため、陸軍指導機構を新設して陸海空軍並列の形を整え、軍種ごとの軍事力建設と戦区への統合戦力提供を行える組織に変えた。第二砲兵を実態に合わせロケット軍へ改称するとともに、宇宙・サイバーを任務とする戦略支援部隊を新編し「4軍1部隊」の体制を整えた。しかし、戦略支援部隊は、上海所在がうわさされた「61398部隊」のようにサイバーや近代戦の指揮・通信・情報のノードとなる宇宙で「超限戦(作戦空間、軍事・非軍事、国際法

図表2 中央組織の改革



などの既存のルールや制約にこだわらない戦争」をもくろむ秘密性の高い戦略部隊であることから連合参謀部傘下に属すと思われるものの実態は謎である。

次は権力闘争が最も顕著に表れる人事である。これには、陸軍主導の緩和と胡錦濤派の排除という二つの切り口がある。狙いは中央軍事委員会を習近平主席に協力的な人材で固めること、新たに中央組織の要になった連合参謀長ポストに改革意欲に富んだ人材を充てることである。そのため、習近平主席は改革に前向きで協力的な人材の登用

図表3 中央軍事委員会の委員の推移

第17期 (12人)	第18期 (11人)
主席: 胡錦濤	主席: 習近平
副主席: 習近平	副主席: 范長龍上将・政治局委員
副主席: 郭伯雄上将・政治局委員	副主席: 許其亮上将・政治局委員
副主席: 徐才厚上将・政治局委員	委員: 常万全上将・国防部長
委員: 梁光烈上将・国防部長	委員: 房峰輝上将・総参謀長
委員: 李繼耐上将・総政治部主任	委員: 張陽上将・総政治部主任
委員: 廖錫竜上将・総後勤部長	委員: 趙克石上将・総後勤部長
委員: 陳炳徳上将・総参謀長	委員: 張又俠上将・総装備部長
委員: 許其亮上将・空軍	委員: 吳勝利上将・海軍
委員: 吳勝利上将・海軍	委員: 馬曉天上将・空軍
委員: 靖志遠上将・第二砲兵	委員: 魏鳳和中将・第二砲兵
委員: 常万全中将・総装備部長	

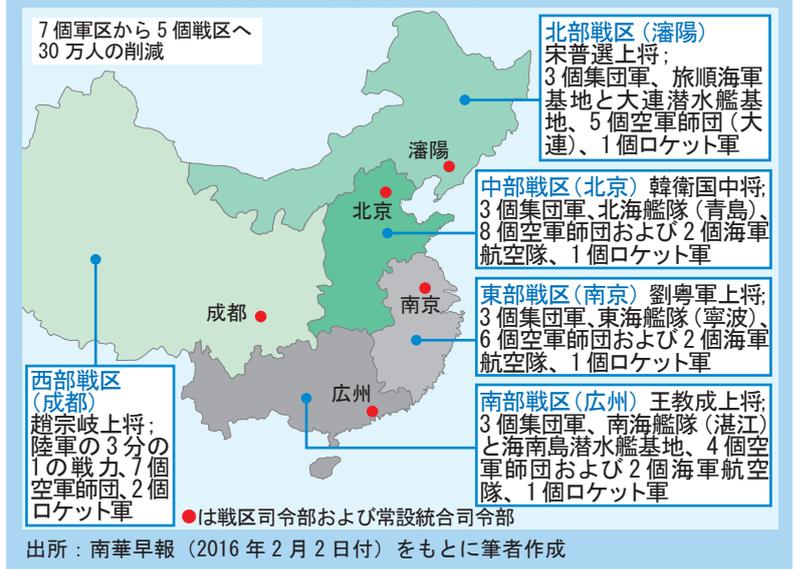
注: 赤字は陸軍以外

図表4 中央組織の主要人事

組織と職名	階級	氏名	年齢	前(現)職	軍種	備考
連合参謀部	参謀長	房峰輝	64	総参謀長	陸軍	軍事委員
陸軍	司令員	李作成	62	成都軍区司令員	陸軍	
海軍	司令員	吳勝利	70	海軍司令員	海軍	軍事委員
空軍	司令員	馬曉天	66	空軍司令員	空軍	軍事委員
火箭(ロケット)軍	司令員	魏鳳和	61	第二砲兵司令員	火箭軍	軍事委員
戦略支援部隊	司令員	高津	56	軍事科学院院長	火箭軍	
弁公庁	主任	秦生祥	59	弁公室主任	陸軍	
政治工作部	主任	張陽	64	総政治部主任	陸軍	軍事委員
後勤保障部	部長	趙克石	68	総後勤部長	陸軍	軍事委員
装備発展部	部長	張又俠	65	総装備部長	陸軍	軍事委員
訓練管理部	部長	鄭和	57	成都軍区副司令員	陸軍	
国防動員部	部長	盛斌	57	瀋陽軍区副司令員	陸軍	
規律検査委員会	書記	杜金才	63	総政治部規律委書記	陸軍	
政法委員会	書記	李曉峰	61	檢察院檢察長	陸軍	
科学技術委員会	主任	劉国治	55	科学技術委員長	陸軍	
戦略企画弁公室	主任	王輝青	55	戦略企画部長	陸軍	
改革編制弁公室	主任	王成志		総政治部政治委員	陸軍	
国際軍事合作弁公室	主任	関友飛	55	国防部外事弁公室長	海軍	
審計(監査)署	審計長	郭春富	58	審計長	陸軍	
機関事務管理総局	局長	劉志明	58	瀋陽軍区連勤部長	陸軍	

注: 赤字は人材登用ポスト。青字は陸軍以外

図表5 地方組織の改革と人事



をもくろんだが果たせず、現上層部と妥協を余儀なくされた。

図表3は江沢民主導で選出された2007年の第17期中央軍事委員会から胡錦濤主導で選出された2012年の第18期への委員の推移を示している。これによると現在も続く第18期は、最先任の許其亮空軍上将を飛び越えて副主席に就いた范長龍上将や、広州軍区参謀長、北京軍区司令員を経て総参謀長に抜擢された房峰輝上将など胡錦濤時代に抜擢された陸軍出身者が多い。多数決制の中央軍事委員会の優位を習近平主席と海空ロケット軍の將軍5人を合わせたよりも陸軍出身の6人が確保する構図で、陸軍が委員数を7人から6人に減らしたものの支配的立場を譲らないギリギリの妥協だったことが分かる。

この結果、陸軍でありながら、汚職摘発に功績のあった劉源上将(64、父は劉少奇)や改革に前向きな蔡英挺(61)南京軍区司令員の登用が中央軍事委員会で2度否決され、それぞれ早期退職と左遷を余儀なくされた。そして、「軍改革か人事か」の二者択一の激論の末、現職を優遇する図表4の人事になった。赤字は人材登用ポスト。青字は陸軍以外からの出身である。

依然、陸軍主体で前職重視の人事だが、引き続きその影響を受けやすい「中将」クラスを飛び越え、より若い「少将」が8人登用された。2017年の第19回共産党大会で大幅な入れ替えが行われるので、当面妥協しつつ布石に腐心した次世代向け人事ということになる。

## 5. 地方組織の改革

地方組織改革は、腐敗体質の濃い軍区を戦区に変え、縮小・コンパクト化と併せた近代化に狙いがある。このため、行政と作戦権限をともに有していた7軍区を作戦限定の5戦区に再編、最終的に18個の集団軍を3個旅団基幹の14個師団にコンパクト化する。これにより、各戦区は中央同様に軍種司令部とその上に常設統合司令部を持つ、戦区司令員が指揮する統合部隊に変わる。そして、戦区の規模、性格、人事は図表5のようになった。

戦区は国内外からの脅威に対処する性格を色濃くし、その権限が作戦に限定されるので腐敗体質からは縁遠くなる。軍の指揮・指導は、中央軍事委員会－戦区－部隊の作戦指揮系統と中央軍事委員会－軍種－部隊の管理・指導系統の二系統で行われる。

そして、各戦区は次のようになった。北部戦区は瀋陽軍

区と北京軍区の北半分を受け継ぎ、対ロシア、対北朝鮮、状況によっては対日指向戦力になる。渤海湾の北半分も担当するので旅順、大連所在の北海艦隊の一部も指揮する。司令員には北京軍区の宋普選陸軍上将を就けた。

中部戦区は北京軍区の南半分と済南軍区を受け継ぎ、首都の治安、および共産党政権の安定に直接寄与する。済南軍区が陸軍近代化の実験場的性格も持っていたことから北京周辺の学校や研究所に近い利点を活かしそれも継続する。また、青島の北海艦隊主力を指揮する。司令員に北京軍区副司令員韓衛国陸軍少将が中将に昇任し任命された。習近平主席の足元を固める要職への大抜擢である。また、軍ではないが中央軍事委員会の指揮下にある中国人民武装警察部隊の参謀長に鄧小平時代の元国防部長で近代化に功績のあった秦基偉の息子、そして軍改革推進論者で習近平主席にも近い秦天陸軍少将が就いた。北京担当の第38軍司令員経験者でもあるので、首都圏治安強化の一環である。

東部戦区は南京軍区を受け継ぎ、東シナ海に面しているので寧波の東海艦隊を指揮し、対台湾、対日、対米戦略の要になる。共産党の正当性に直結する台湾解放を主任務とするので、海軍、空軍、ロケット軍の最精鋭部隊が配置されている。司令員に蘭州軍区の劉粵軍陸軍上将を就けたが、戦区の性格から、将来、海空軍あるいはロケット軍から司令員が出る可能性は高い。

南部戦区は南シナ海に面し、対アジア、対米戦略を担う。湛江の南海艦隊、および海南島の潜水艦基地を指揮し西太平洋やインド洋に至る広範な地域の戦略を担う。司令員には瀋陽軍区の王教成陸軍上将を就けたが、将来、東部戦区同様に海空軍から司令員が出る可能性が高い。

西部戦区は蘭州軍区と成都軍区を受け継ぐ。中国全土の半分を抱える広大な地域を担うので陸軍戦力の3分の1を配置し、イスラム勢力、および南アジア、特にインドに眼を光らせる。地理的特性から海軍部隊を持たないが、新疆、

ウイグル、チベットなどに不安要素を多く抱えるので治安対策が最重要になる。司令員には済南軍区の趙宗岐陸軍上将を就けた。

結果、各戦区は、3個集団軍以上の陸軍部隊、1個程度の海軍艦隊（西部戦区を除く）、4-8個の空軍師団、および1-2個のロケット軍からなる統合軍になる。まさに国内外の脅威対処を浮き彫りにする作戦主体の改編になった。一方、各司令員が他の軍区から異動したことで腐敗とは縁遠くなった。過去に軍区司令員が中央軍事委員を兼ねる例が見られたが、戦区司令員には中央より下位の將軍を就け中央からの指揮の徹底を図った。完成すれば効率性の高い近代軍に転換でき、集団合議制の形を残しつつも中央軍事委員会主席である習近平主席による一元的な指揮が強まることになる。

一方、人民解放軍陸軍は、区域防衛型から全域機動型への転換を目指している。このため、組織の中核を1万5千人規模の師団から4千～5千人規模の旅団重視へとシフトするとともに機動性の高い装備を大幅に導入する。これらに必要な資金をねん出するためにも人員削減が不可欠である。これは海空重視の近代化のみならず、陸軍を近代化する要件でもある。

## 6. 軍改革の意味

軍改革の意味は、①中央軍事委員会の統制の強化、②軍の近代化と統合化、③腐敗体質の排除、④忠誠心あふれる有能な人材の登用、および⑤30万人の削減と救済により「強軍の夢」を達成し、「中国の夢」達成の原動力にすることにある。

第一の中央軍事委員会の統制強化。人民解放軍は共産党軍である。本来、国軍にすべきだが、軍改革は逆に党の統制を強化する方向に向かう。軍は国防と治安維持の役割を持つが、特権階級である党員8,800万人の代表でしかない。1989年6月4日の天安門事件のように「党か大衆かの選択」を迫られることもあり得るのである。現に天安門事件の結果、人民解放軍は国軍化の道を完全に閉ざした。一方、中隊以上の全ての部隊に政治委員が配置されているのは、共産党の指導力を末端にまで及ぼす仕組みだが、軍事的合理性のある決心を求められる軍事組織として混乱要因を抱え続けることになる。共産党は、大衆が党に反旗を翻すのは最大の恐怖ゆえ、軍と大衆から不信感を招かない配慮とともに人民解放軍を党の支配下に置き、そして軍は、「党の軍」という宿命を抱え続けるこ

とになる。

第二の軍の近代化と統合化。人民解放軍は近代装備を誇るように変化してはいても意思決定や指揮のシステムが極めて古い。陸軍主導のひずみもある。それを米軍のように地域の特性に合わせた戦区ごとの統合軍に変え、隷下部隊をコンパクト化し、経費圧縮のため人員削減を行いつつ近代化を進める。海空ロケット軍を重視して進めることになるが、陸軍部隊のコンパクト化が進み、旅団規模の機動性の高い部隊が整備されれば戦区を超えた部隊運用が可能になり、中国全土で全軍を統合運用できる。これにより、区域防衛型から全域機動型の陸軍、近海防衛型から近海防衛・遠海防衛型の海軍、国土防空型から空天一体・攻防兼備型の空軍、そして戦略抑止力・通常打撃力向上のロケット軍へ性格を変えることになる。一方、戦略支援部隊の新編とその近代化は他国にとり大いに戦略的な脅威になる。陸海空ロケット軍の統合戦力とは別に、従来型の戦争のルールや場を超えた超限戦を目指しているからである。

第三は腐敗体質の排除。軍は200万人余の実力と巨大な権限を持つので常に汚職の温床になりやすい。過去に鄧小平が100万人の削減、江沢民・朱鎔基が軍事産業の民営化を進めたことがある。その時、不安や不満を緩和・解消するため削減された兵士を治安機関や民兵へ転籍し、あるいは違法であるにもかかわらず軍の協力を得るため、副業（病院での民間人診療、軍倉庫のリース、軍建設会社の請負業務、軍学校・組織の開放、演芸の提供など）を黙認した。結果、近代軍に程遠い軍閥の性格を残した。軍改革はこれらを一扫しようとしており、規律検査委員会と政法委員会を置いたのはこれらを監視する目的である。これは、大衆の協力を得つつ、中国社会全体を健全化する推進力になり得る。

第四は忠誠心あふれる人材の登用。習近平主席は全てのポストに大胆な人材登用をもくろんだが、現上層部と妥協を余儀なくされた。結果、機能を継続するポストには前任者を継続させながらも、新設ポストには有能な若手もしくは実績のある人材を充て、戦区司令員には腐敗体質を残さないよう地域を変えて軍区司令員を充てた。

例えば、成都軍区司令員から陸軍司令員に抜擢された李作成上將は、1979年の中越戦争で第一線中隊を指揮し右腕を負傷しつつも勝利に導き「戦闘英雄」勳章を授与され、さらに1998年の揚子江大洪水後の災害援助活動においても前線で部隊を指揮した。まさに軍を代表する英雄で、実績ある人材の代表である。

戦略支援部隊司令員の高津中将は、戦略ミサイル部隊の指揮官を訓練する第二砲兵工業大学の工学修士で、ミサイル使用に関する 20 以上の研究論文を出版し、軍に多くの重要な功績をもたらしたミサイル開発に欠かせない人材で有能な若手の代表である。一般に党主導人事が優先されると行政向きの軍人が重用されがちになるので、これを排除し人事に活力を持たせるための措置である。

また、中部戦区司令員に韓衛国少将が中將に昇任して補職されたが、政治委員には共産党のお目付け役として殷方龍上將が就いた。司令員と政治委員の階級が逆転しており、階級が重視される軍においては異例である。中部戦区を置か置かないかの議論の末、首都圏の治安維持の重要性から設置された戦区であり、このためにも人材を抜擢し、同時に党の監視も強めるという二重の安全機構を働かせた。

一方、大幅な人事の入れ替えが予想される 2017 年には、閑職に回された蔡英挺上將が連合参謀長に就き、東部、南部戦区司令員に陸軍以外から補職される可能性も考えられる。そうなると、習近平主席の狙う軍改革が大いに達成されることになる。

第五は 30 万人という大規模な人員の削減とその救済である。30 万人削減は経費節約につながるとはいえ、必ず強制退職を伴う。削減対象は副業に関わる組織が主体になり、実質的な武力組織の削減につながらないよう配慮されるが、給与処遇に加え名誉も考えた穏便な措置が欠かせない。これらが不満分子となって権力を失う既得権益層と結ぶか、経済不安や民族問題に波及すれば大事になる。削減は、徴集兵 13 万人の自然減と職業軍人 17 万人の削減で進められる。組織論的には、組織規模のコンパクト化で達成することになるが、短期間に削減された将校等は、軍事産業など国有企業で受け入れる計画である。とはいえ、110 社ある国有企業は、2013 年頃から売り上げや利益の落ち込みが大きく、合理化を強く求められている部門である。その受け入れ主体になる軍事産業 10 社は、中国兵器工業集団会社の従業員総数が 30 万人、中国兵器装備集団会社も同規模、中国航空工業集団会社が 40 万人規模で、他の 7 社は小規模である。平均して各社に 2 万人弱を押し付けることになり、余裕のない軍事産業や国有企業にとって、受け入れ不可能ではないにしても、かなりの負担になる。公然とはいっていないものの、過去と同様に武装警察部隊など治安機関への転籍も当然視野に入る。

## 7. むすび

軍改革は近代軍へ向かうための重要ステップである。2015 年には徐才厚や郭伯雄など十数名の将軍を汚職名目で処分し、さらに北京軍区で上層部全てを入れ替える「肅軍」を行ったが、いまは「縮軍・近代化」の第二段階に入った。しかし、「命懸け」を自認する軍人の忠誠心を犠牲にするだけに根は深い。

懸念は、抵抗勢力による不測事態、つまり抵抗派と一部の部隊が南・東シナ海や台湾問題、あるいは北朝鮮やイスラム問題に火をつけ、未成熟な格差社会の不満勢力と結びつくことである。政権は、退役軍人の再就職や恩給など緩和措置を検討しているが、収拾できなければ反習近平・反共産党に向かいかねない。軍改革を推進する側の意識に「配置転換や引退を強いられる当事者は、自身の利益より人民解放軍の健全性と国全体を考えるべきだ（南華早報）」との強圧が見えるだけに不平や不満はマグマとなって潜在化する。

軍改革は合理性があり反汚職で世論を味方につけているので順調に見えるが、経済に陰りが見えるいま、大衆の政権に対する不満は大きい。その意味で、組織改編のひずみが表面化する 2016 年と 2017 年は、マグマ顕在化の可能性があり要注意だ。共産党の懸念は、まさに大衆の不満が一つになって党に向けられることであり、軍の不満勢力がその点火薬になることである。

日本にとって中国の軍改革は成功しても失敗しても不安要因になり得る。成功すれば常識が通用する軍へ体質改善できる利点はあるが、近代化により軍事脅威は増大する。失敗すれば、世界経済の混乱や周辺国への不安定化の波及という別の懸念が強まる。まさに人民解放軍の動きに無頓着であってはならず、継続的な注視と対応が必要になる。

軍改革の成否を判断する要因に 2017 年に行われる第 19 期中央軍事委員会の人員構成がある。第 18 期中央政治局常務委員を 9 人から 7 人に減らしたように、11 人から 9 人に減らすことも考えられる。そうなれば、習近平主席の統制力が相対的に強化され、改革が成功理に進んでいる兆候になる。日本にとって、政治や経済の動向とともに、近隣であるがゆえに軍改革への注視は欠かせず、透明性を求めつつ、米国とともに人材交流や相互訪問、あるいは災害救助演習参加などを通じ中国を常識の通用する世界へ導く関与政策も欠かせない。